

第 8 回地区庶務担当理事連絡協議会

と き 平成 24 年 1 月 25 日（水）午後 2 時 30 分～

△森会長挨拶

森府医会長は、昨年 12 月 21 日に診療報酬改定率が決定したことに触れ、「0.004%のプラス改定だが、診療報酬改定財源の枠外で後発品のある長期収載医薬品の追加値下げが行われたため、実質 235 億のマイナス改定とも言える」と指摘。中医協の総会ではパブリックコメントが募集され、再診料、在宅医療推進の中での診療報酬などについて議論される予定であると説明した。

また、日医の動きについて「政治に傾きすぎると、T P P、総合特区制度、規制改革の問題など、日本の医療がアメリカにとりこまれる状況に反対していくことが出来ない」と危惧を示し、これらの問題を国民にわかりやすく説明していくことが大切であるとの見解を示した。

最後に、今後の課題として一般社団法人への移行や急病診の運営等を挙げ、会員に迷惑が掛からないよう活動していく意向を示した。

△報告ならびに協議事項

1. 最近の中央情勢について（坂東理事）

平成 23 年 11 月下旬から平成 24 年 1 月中旬にかけての社会・医療保険状況について、診療報酬改定や受診時定額負担の話題を中心に説明した。

2. 平成 24 年度診療報酬改定点数説明会の開催について（藤田理事）

説明会の開催日程を紹介。府医から送付するハガキ（3 月初旬予定）が当日の資料との交換となるため、大切に保管いただくよう依頼した。（京都医報 2 月 1 日号参照）

3. ケアマネタイム・病院窓口調査について（北川副会長）

ケアマネジャーとの連携を円滑にするために平成 21 年に作成したケアマネタイム（TEL・FAX 等による情報交換可能時間を示したもの）について、内容の更新と充実を目的に再調査を実施することを報告。

現在の H P 掲載のみならず、冊子として介護支援事業所へ配布することや、H P へのアクセスをケアマネジャーに限定することを検討しているとし、掲載中の医療機関だけでなく、全医療機関に協力依頼の DM を送付すること説明した上で、地区での周知を依頼した。

4. 平成 24 年度介護報酬改定説明会の開催について（関理事）

各関係団体と共催する説明会の日程を紹介。1 機関（1 事業所番号）につき 2 名までの参加となることを説明し、別途京都府から指定事業所・施設宛に送付される案内に同封の申込書に当日の資料購入部数を記入し申し込むよう依頼した。

なお、みなし指定（居宅療養管理指導・訪問看護・訪問リハビリ）のみ実施の事業所については開催案内が送付されないため、4 月以降の京都医報で予定している特集を利用いただくよう理解を求めた。

5. 京都府歯科医師会口腔サポートセンターについて（関理事）

京都府歯科医師会が訪問歯科診療への取り組みの一環として設置した『口腔サポートセンター』について、受診者の状況を記入しFAXで申し込むと、各地区歯科医師会から歯科医師・歯科衛生士が派遣される流れを説明。

詳細については、順次、各地区歯科医師会から各地区医師会に説明があるとし、理解と協力を求めた。

6. 第9回京都府医師会医療安全シンポジウムについて（大坪理事）

と き 2月4日（土）午後2時～4時30分

ところ 京都府医師会館 3F大会議室

基調講演「患者参加の医療安全…できることから始めてみよう」

鮎澤 純子氏（九州大学大学院）

上記の通り開催することを紹介。今回は患者の立場から発言いただけるパネリストが参加することが特徴であるとし、多数の参加を呼びかけた。

7. 平成24年経済センサスー活動調査の実施について（藤井理事）

「経済センサスー活動調査」について、全国の企業・事業所を対象に、総務省、経済産業省が中心となって統計法に基づき初めて実施される調査であると説明。

青色申告と類似した調査項目が多々あり、医療機関が2月初旬に調査票を提出することは事実上困難であるにも関わらず、一部地域において「2月初旬に回収する」として調査票が配布されているとの情報が入っていることから、京都府・京都市に対し①医療機関への提出要請は2月下旬以降でも可とすること、②調査員の訪問による回収が難しい場合は、郵送による提出も可であることを調査員に周知させることを申し入れたことを報告した。その上で、報告義務のある調査であることから、各会員の理解と協力を求めた。

8. 「医療と法ネットワーク」によるアンケート調査への協力について（松井理事）

『医療と法ネットワーク（※）』が、判断能力の低下している高齢者の意思決定プロセスの実態を調査するためにアンケート調査を実施することを報告。

高齢者に対する医療の決定プロセスのあるべき制度的枠組みについて、医療と法が協働して取り組むことに、府医としても協力する意向を示した上で、各地区で高齢者医療に携わる開業医、勤務医を対象に、調査票を配布いただくよう協力を依頼した。

（※医療分野における法的問題や医療と法律のバランス、あるべき医療システム等について検討・提言することを目指して2010年9月に発足）

9. 学術講演会の今後の予定について（小野理事）

2月に予定している京都府医師会学術講演会を紹介し、積極的な参加を呼びかけた。

10. 「てんかんの有病率等に関する疫学研究及び診療実態の分析と治療体制の整備に関する研究」に対する協力について（小野理事）

てんかん患者の交通事故の問題や、高齢者のてんかん発症への対応が課題となる中、てんかん診療の中核となる診療科が不明確であり、診療実態も明らかでないことから、三上日医常任理事も参加する標記の研究において、てんかん診療の現状調査及びてんかん診療に関するネットワーク作りについてのアンケート調査が実施されていることを説明。各地区医師会で、てんかん診療に関わる医師を対象にアンケートを配布いただくよう依頼した。

11. その他

①「今の医療、こんなんで委員会」第8回公開委員会の開催について（大坪理事）

と き 2月26日（日）午後1時～3時

ところ 京都府医師会館 3F大会議室

テーマ “生と死への関わり方”～老いをささえる家族の覚悟～

上記の通り開催することを紹介し、多数の参加を呼びかけた。

②「子ども虐待防止フォーラム in 京都」の開催について（藤田理事）

と き 1月28日（土）午後1時～4時

ところ 京都府医師会館 3F大会議室

テーマ ゼロ歳児からの子ども虐待防止を目指して

上記の通り開催することを紹介し、多数の参加を呼びかけた。